



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桂 龍司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 末田 穰

TEL 082-243-5844

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,292	2.4	△268	—	145	△75.1	△36	—
2023年3月期	63,740	9.6	724	△26.1	586	△47.9	281	△66.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,431百万円 (24.2%) 2023年3月期 1,957百万円 (△22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△1.48	—	△0.1	0.2	△0.4
2023年3月期	11.50	—	0.7	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 237百万円 2023年3月期 △154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	84,709	40,747	47.9	1,657.29
2023年3月期	74,407	38,700	51.8	1,575.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,573百万円 2023年3月期 38,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,140	△4,239	4,775	10,304
2023年3月期	2,485	△3,691	525	6,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	415	147.8	1.1
2024年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	416	—	1.1
2025年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		104.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	8.8	250	—	250	—	100	—	4.08
通期	70,000	7.2	800	—	800	448.0	400	—	16.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) ジエイ・エム・エス医療科技(張家 除外 一 社 (社名)
港)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	24,733,466 株	2023年3月期	24,733,466 株
2024年3月期	251,493 株	2023年3月期	284,366 株
2024年3月期	24,470,578 株	2023年3月期	24,443,344 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,899	△3.8	△380	—	601	59.1	540	—
2023年3月期	44,573	4.4	19	△94.7	378	△65.1	△1,131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	22.09	—
2023年3月期	△46.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,207	25,296	42.7	1,033.26
2023年3月期	53,999	24,735	45.8	1,011.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,296百万円 2023年3月期 24,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスを起因とした需要の停滞から回復が見られ、高齢化の進展や慢性疾患の増加により在宅医療、診断・治療支援等、高度な医療ニーズに対応する製品の需要が高まっております。また、医療機器の安全性に対する規制がより強化される傾向にあり、各地域や国における新たな規制に準拠した製品の安全性や信頼性の確保が求められております。こうした状況に加えて、欧州の地政学的リスクや中国経済の不安定要素のほか、原油価格の上昇による原材料価格の高騰など、外部環境の不確実性が続いております。このような環境下においても、医療機器市場の見通しとしては、世界的な高齢化の進展や健康志向の高まり、新興国の医療インフラの整備、先進国の医療デジタル化の推進などを背景として安定的な成長が引き続き見込まれます。特に医療デジタル化の推進では、遠隔・在宅医療のオンライン診療や収集・分析したデータの活用等による医療現場の負荷軽減や、AI（人工知能）等を活用した医療サービスの効率化が求められており、医療機器とデジタル技術の融合による最適なソリューションの提供が市場で重要性を高めていくと予想されます。

当連結会計年度においては、日本国内では、薬剤調製・投与クローズドシステムやニードルレスアクセスポート付輸液セットの販売が堅調に推移した一方で、医療用手袋や栄養セットの販売が減少しました。海外においては、国・地域ごとに状況は異なるものの、成分献血用回路や血液バッグの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安による円貨換算額の増加も加わり、前連結会計年度に比べ15億51百万円増加の652億92百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

利益につきましては、増収効果はあるものの、原材料費や電力費の高騰のほか、需要拡大に備えた労務費の増加や、研究開発費も増加したことに加え、棚卸資産の評価減及び廃棄損も影響し、営業損失は2億68百万円（前連結会計年度は営業利益7億24百万円）となりました。また、持分法による投資利益や補助金収入の計上などにより、経常利益は1億45百万円（前連結会計年度比75.1%減）となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は36百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益2億81百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

薬剤調製・投与クローズドシステムやニードルレスアクセスポート付輸液セット、中国向け血液透析装置の販売が堅調に推移したものの、医療用手袋や栄養セットの販売が減少したほか、欧州向けA V F針（血液透析用針）の販売が顧客の在庫調整で減少したことにより、売上高は428億99百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。また、セグメント利益については、補助金収入や子会社からの受取配当金が増加したことにより、6億1百万円（前連結会計年度比59.1%増）となりました。

(シンガポール)

停滞していた海外需要の回復を受けて、北米向け成分献血用回路や、アジア及びアフリカ向けの血液バッグの販売が増加したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、売上高は241億80百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果はあるものの、原材料費や電力費等の高騰に加え、需要拡大に備えた労務費の増加もあり、2億80百万円の損失（前連結会計年度は1億59百万円の利益）となりました。

(中国)

市場成長による需要の拡大傾向は変わらないものの、顧客の在庫調整等によりA V F針や急性血液浄化回路の販売が減少したことから、売上高は36億90百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。また、セグメント損益については、原材料費の高騰に加え、労務費などの増加もあったため、84百万円の損失（前連結会計年度は79百万円の利益）となりました。

(フィリピン)

A V F針やアジア向け血液バッグの販売が増加したことにより、売上高は37億28百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。また、セグメント損益については、原材料費や電力費の高騰に加え、労務費や設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、2億45百万円の損失（前連結会計年度は85百万円の利益）となりました。

(ドイツ)

欧州向けA V F針や血液バッグの販売が好調に推移し、売上高は42億50百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により、4億85百万円（前連結会計年度比171.6%増）となりました。

(その他)

北米向けA V F針や翼状針の販売が減少したことにより、売上高は40億42百万円（前連結会計年度比24.8%減）、セグメント利益については、11百万円（前連結会計年度比91.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ103億1百万円増加の847億9百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億2百万円増加の486億65百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38億98百万円増加の360億43百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ74億92百万円増加の299億29百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加の140億31百万円となりました。この主な要因は、リース債務が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加の407億47百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント低下の47.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ39億79百万円増加の103億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億54百万円増加の31億40百万円となりました。この主な要因は、売上債権の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ5億48百万円増加の42億39百万円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に係る支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ42億50百万円増加の47億75百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国・地域ごとに状況は異なるものの、海外を中心として需要の回復や拡大が見込まれる一方、国内外で事業環境は厳しさを増しており、販売における競争の激化、単価の下落、大口顧客の失客などのリスクがあるほか、国内での輸送運賃の上昇や諸物価の高騰、賃上げの実施など、コストの押上げが見込まれます。

このような状況を踏まえて、当社グループは、新たに策定した中期経営計画2027のもと、コスト上昇の影響を吸収するよう価格転嫁や更なる原価低減を進める等、短期的な収益改善に取り組むとともに、社会の様々な要請に応じて中長期的に企業価値を高め、長期的耐久性を備えた会社へと変革を図ってまいります。

次期（2025年3月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結業績	2025年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	65,292	70,000	7.2
営業利益	△268	800	—
経常利益	145	800	448.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	△36	400	—

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=145円、1ユーロ=156円、1シンガポールドル=106円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,329	10,308
受取手形	1,849	1,463
売掛金	15,348	16,835
商品及び製品	9,158	9,747
仕掛品	3,096	3,404
原材料及び貯蔵品	5,503	5,974
その他	1,008	961
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	42,263	48,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,151	26,421
減価償却累計額	△14,931	△16,168
建物及び構築物（純額）	9,219	10,253
機械装置及び運搬具	36,060	38,998
減価償却累計額	△27,303	△29,694
機械装置及び運搬具（純額）	8,756	9,304
工具、器具及び備品	12,589	13,409
減価償却累計額	△10,688	△11,489
工具、器具及び備品（純額）	1,900	1,919
土地	2,696	2,816
リース資産	425	553
減価償却累計額	△325	△389
リース資産（純額）	99	164
使用権資産	1,575	3,141
減価償却累計額	△620	△961
使用権資産（純額）	955	2,180
建設仮勘定	2,379	2,441
有形固定資産合計	26,008	29,079
無形固定資産		
のれん	119	315
その他	728	679
無形固定資産合計	847	995
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	4,834
繰延税金資産	593	580
その他	678	666
貸倒引当金	△84	△112
投資その他の資産合計	5,287	5,968
固定資産合計	32,144	36,043
資産合計	74,407	84,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,699	8,774
短期借入金	4,002	6,396
1年内返済予定の長期借入金	3,916	7,966
リース債務	172	242
未払金	3,544	3,956
未払法人税等	141	297
契約負債	244	189
賞与引当金	1,111	1,039
その他	604	1,064
流動負債合計	22,437	29,929
固定負債		
長期借入金	11,599	11,067
リース債務	59	1,252
繰延税金負債	279	230
役員退職慰労引当金	151	167
退職給付に係る負債	500	562
資産除去債務	189	323
その他	489	427
固定負債合計	13,270	14,031
負債合計	35,707	43,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	17,514	17,055
自己株式	△219	△194
株主資本合計	35,057	34,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	779
為替換算調整勘定	3,110	5,169
その他の包括利益累計額合計	3,473	5,949
非支配株主持分	169	174
純資産合計	38,700	40,747
負債純資産合計	74,407	84,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	63,740	65,292
売上原価	49,145	51,198
売上総利益	14,594	14,094
販売費及び一般管理費	13,869	14,362
営業利益又は営業損失(△)	724	△268
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	47	47
持分法による投資利益	—	237
受取手数料	45	75
補助金収入	56	154
その他	97	121
営業外収益合計	258	649
営業外費用		
支払利息	167	220
持分法による投資損失	154	—
為替差損	56	—
その他	19	14
営業外費用合計	397	235
経常利益	586	145
特別利益		
固定資産売却益	8	17
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	65	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	31	17
特別損失合計	31	17
税金等調整前当期純利益	620	145
法人税、住民税及び事業税	198	378
法人税等調整額	160	△187
法人税等合計	358	191
当期純利益又は当期純損失(△)	261	△45
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△9
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	281	△36

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	261	△45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	417
為替換算調整勘定	1,672	2,059
その他の包括利益合計	1,695	2,476
包括利益	1,957	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,977	2,426
非支配株主に係る包括利益	△20	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	17,652	△233	35,182
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			281		281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	13	9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△138	13	△125
当期末残高	7,411	10,351	17,514	△219	35,057

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	339	1,437	1,777	133	37,093
当期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					281
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	1,672	1,695	36	1,732
当期変動額合計	22	1,672	1,695	36	1,607
当期末残高	362	3,110	3,473	169	38,700

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	17,514	△219	35,057
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△36		△36
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	25	18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△458	25	△433
当期末残高	7,411	10,351	17,055	△194	34,623

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	362	3,110	3,473	169	38,700
当期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△36
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	417	2,059	2,476	4	2,481
当期変動額合計	417	2,059	2,476	4	2,047
当期末残高	779	5,169	5,949	174	40,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620	145
減価償却費	3,576	3,700
のれん償却額	17	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	16
受取利息及び受取配当金	△59	△61
支払利息	167	220
為替差損益 (△は益)	△77	△94
持分法による投資損益 (△は益)	154	△237
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△16
固定資産廃棄損	31	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△818	△319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124	230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△301	55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	272	212
その他	98	5
小計	2,843	3,375
利息及び配当金の受取額	59	178
利息の支払額	△169	△187
法人税等の支払額	△248	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485	3,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,511	△2,553
有形固定資産の売却による収入	19	23
無形固定資産の取得による支出	△45	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△1,472
事業譲受による支出	△10	△46
投資有価証券の取得による支出	△100	△65
投資有価証券の売却による収入	96	—
その他	△140	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,928	13,325
短期借入金の返済による支出	△11,409	△11,226
長期借入れによる収入	5,855	7,530
長期借入金の返済による支出	△5,191	△4,200
非支配株主からの払込みによる収入	55	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△415	△415
リース債務の返済による支出	△297	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	4,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485	3,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	6,325
現金及び現金同等物の期末残高	6,325	10,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D . がジェイ・エム・エス医療科技（張家港）有限公司の出資持分を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2023年12月31日としており、ジェイ・エム・エス医療科技（張家港）有限公司の会計年度の末日は12月31日であることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 旭化成医療科技（張家港）有限公司

事業の内容 輸血用白血球除去フィルターの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業の一つである血液事業において、献血の際に血液を保存する血液バッグなど、採血から輸血までに必要となる製品の製造販売をグローバルに展開しております。日本をはじめ多くの国では、献血で採取された血液から作られる血液製剤の輸血時の副作用を予防するため、白血球除去フィルターを組み込んだ血液バッグが使用されており、今後もその需要は拡大する見込みです。

旭化成医療科技（張家港）有限公司では、旭化成メディカル株式会社の白血球除去フィルターに係る技術、ノウハウを活用して、主に中国国内向けに白血球除去フィルターを製造販売しておりました。

この度、当社の事業基盤を強化し需要拡大に機動的かつ効率的に対応すべく、ジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D . が旭化成メディカル株式会社より旭化成医療科技（張家港）有限公司の出資持分の全てを取得して当社の孫会社といたしました。これにより、これまで外部調達してきた白血球除去フィルターを内製化し、血液バッグとの一体的な事業運営を通じてシナジーを創出するとともに、白血球除去フィルターの供給という新たな役割を担うことで世界の血液関連市場における存在感を一層高め、事業収益の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月28日（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

ジェイ・エム・エス医療科技（張家港）有限公司

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D . が現金を対価として出資持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。みなし取得日を2023年12月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,584百万円
取得原価		1,584百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 86百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

218百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 665百万円

固定資産 1,298百万円

資産合計 1,963百万円

流動負債 264百万円

固定負債 383百万円

負債合計 648百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. (フィリピン)、バイオニック・メディツィンテック GmbH (ドイツ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. と、インドネシアに所在するPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,597	11,709	2,295	15	3,745	58,363	5,376	63,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,975	10,849	1,792	3,700	4	20,322	—	20,322
計	44,573	22,558	4,088	3,716	3,749	78,686	5,376	84,063
セグメント利益又は損失 (△)	378	159	79	85	178	881	141	1,022
セグメント資産	53,999	16,409	4,221	6,081	2,093	82,806	4,247	87,054
その他の項目								
減価償却費	1,837	851	204	405	30	3,328	—	3,328
受取利息	0	6	3	0	—	10	—	10
支払利息	70	10	0	92	0	174	—	174
持分法投資利益 又は損失 (△)	△154	—	—	—	—	△154	—	△154
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,875	915	159	405	16	3,372	—	3,372

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,220	14,888	1,865	27	4,248	61,250	4,042	65,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,679	9,291	1,825	3,700	1	17,498	—	17,498
計	42,899	24,180	3,690	3,728	4,250	78,748	4,042	82,790
セグメント利益又は損失 (△)	601	△280	△84	△245	485	477	11	488
セグメント資産	59,207	20,835	4,358	6,443	2,622	93,467	6,108	99,576
その他の項目								
減価償却費	1,783	946	215	431	34	3,411	—	3,411
受取利息	5	9	3	0	—	18	—	18
支払利息	82	22	6	137	2	251	—	251
持分法投資利益 又は損失 (△)	237	—	—	—	—	237	—	237
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	1,389	312	105	38	3,481	—	3,481

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,686	78,748
「その他」の区分の売上高	5,376	4,042
セグメント間取引消去	△20,322	△17,498
連結財務諸表の売上高	63,740	65,292

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	881	477
「その他」の区分の利益又は損失(△)	141	11
セグメント間取引消去	△275	△408
持分法投資利益又は損失(△)	△153	237
その他の調整額	△7	△172
連結財務諸表の経常利益	586	145

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,806	93,467
「その他」の区分の資産	4,247	6,108
セグメント間相殺消去	△12,457	△14,975
その他の調整額	△188	107
連結財務諸表の資産合計	74,407	84,709

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,328	3,411	96	110	3,424	3,522
受取利息	10	18	2	△4	12	14
支払利息	174	251	△6	△31	167	220
持分法投資利益 又は損失(△)	△154	237	—	—	△154	237
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	1,461	1,581	2,633	2,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,372	3,481	△251	2,009	3,120	5,490

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.95円	1,657.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.50円	△1.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	281	△36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	281	△36
普通株式の期中平均株式数(株)	24,443,344	24,470,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。